

第1号様式（第7条関係）

環境マネジメントシステム導入報告書

(宛 先) 京 都 市 長	平成 30年 9月 17日
報告者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 京都市下京区若宮通五条下ル毘沙門町33番地1	報告者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） 株式会社ハートフレンド 代表取締役 片岡 孝一
京都市地球温暖化対策条例第22条第2項の規定により報告します。	
環 境 マ ネ ジ メ ン ト シ ス テ ム の 名 称	K E S 環 境 マ ネ ジ メ ン ト シ ス テ ム (ス テ ッ プ 1)
適 用 範 囲	本社ビル
導 入 年 月 日	平成 23年 10月 1日
認 証 番 号	K E S 1 - 1 1 9 2
基 本 方 針	当社の活動、製品及びサービスに係わる環境影響を常に認識し、環境汚染の予防を推進するとともに環境マネジメント活動の継続的改善を図る
環境に配慮した事業活動を自主的に進めていくための目標（以下「目標」という。）	省エネルギー（電力）・・・前年比1%の削減 省エ ネルギー（水）・・・前年比2%の削減 廃棄物排 出量の削減（お買物袋）・・・ お買物袋持参 率1%向上（前年比）
目標を達成するための取組の内容	省エネルギー・・・適正温度での冷暖房使用、照明の節電、夏季期間のネオンサイン消灯、デマンド監視装置の設置、水の出しっぱなしをなくす 廃棄物排出量の削減・・・お買物袋持参のお客様へのレジにて2円引き、POPによるアピール告知
目標を達成するための取組の進捗状況	上記目標達成に向けて毎月の結果を数値で表し状況を確認している
目標を達成するための取組の成果及び当該成果に対する評価	計画通り取り組むことが出来ている
事業活動に係る法令の遵守の状況	関連法規の遵守状況について確認を行っている
環境マネジメントシステムの評価及び見直しの内容	評価、見直しについては1年1回、5月に実施する

注 認証番号の欄は、導入した環境マネジメントシステムについて第三者の認証を受けている場合のみ記入してください。

第1号様式（第7条関係）

環境マネジメントシステム導入報告書

(宛 先) 京 都 市 長		平成 30年 7月31日
報告者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 京都市東山区三十三間堂廻り644番地2		報告者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） 株式会社 東山ホールディング 代表取締役 似内 隆晃
京都市地球温暖化対策条例第22条第2項の規定により報告します。		
環 境 マ ネ ジ メ ン ト シ ス テ ム の 名 称	(未導入)	
適 用 範 囲		
導 入 年 月 日	年 月 日	
認 証 番 号		
基 本 方 針	平成30年9月頃よりKES-1導入開始予定	
環境に配慮した事業活動を自主的に進めていくための目標（以下「目標」という。）		
目標を達成するための取組の内容		
目標を達成するための取組の進捗状況		
目標を達成するための取組の成果及び当該成果に対する評価		
事業活動に係る法令の遵守の状況		
環境マネジメントシステムの評価及び見直しの内容		

注 認証番号の欄は、導入した環境マネジメントシステムについて第三者の認証を受けている場合にのみ記入してください。

第1号様式（第7条関係）

環境マネジメントシステム導入報告書

(宛 先) 京 都 市 長		平成30年7月20日
報告者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）		報告者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名）
京都市伏見区横大路千両松町78番地		光アスコン株式会社 代表取締役 喜多川 光世
京都市地球温暖化対策条例第22条第2項の規定により報告します。		
環境マネジメントシステムの名称	ISO14001	
適用範囲	クリーンセンター、RPFセンター	
導入年月日	2005年 2月17日	
認証番号	JMAQA-E 538	
基本方針	「地球をきれいに」をモットーに、環境問題としては最も身近な産業廃棄物を安全かつ適正な処理をすることにより、地域の人々が安心して暮らせる豊かな環境づくりに貢献します。 そのために、関連する環境法規・法令及び組織が同意するその他の要求事項を遵守し、継続的改善と汚染の予防に努めます。	
環境に配慮した事業活動を自主的に進めていくための目標（以下「目標」という。）	各部門の環境目標 クリーンセンター工場部門：7項目（排ガスの無害化等） RPFセンター工場部門：3項目（電力原単位の低減等） 事務部門：3項目（見学者満足度向上等）	
目標を達成するための取組の内容	環境目標に関する数値目標を設定、その数値目標を達成するための取組みを計画し実施している。 ○取組みの具体例 環境目標「電力原単位の低減」 ①定期的な破砕機の刃物交換②メンテナンスの実施③毎月の電力使用量の管理	
目標を達成するための取組の進捗状況	各部門の部門長が取組みの実施状況を評価し、毎月、トップマネジメントを含めた会議で報告している。 平成29年度は、計画した取組みを全て実施できた。	
目標を達成するための取組の成果及び当該成果に対する評価	平成29年度は、環境目標に関する数値目標を全て達成できた。	
事業活動に係る法令の遵守の状況	年2回の内部監査を実施し、法規・法令の遵守状況について評価している。 平成29年度は、順守事項を全て満たすことができた。	
環境マネジメントシステムの評価及び見直しの内容	平成29年4月から規格を2015年度版に移行。内外の課題、利害関係者のニーズに関するリスク及び機会を配慮した環境目標を設定し運用している。	

注 認証番号の欄は、導入した環境マネジメントシステムについて第三者の認証を受けている場合にのみ記入してください。

第1号様式（第7条関係）

環境マネジメントシステム導入報告書

(宛 先) 京 都 市 長		平成30年9月11日
報告者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 東京都豊島区東池袋3-1-1		報告者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） 株式会社ファミリーマート 代表取締役社長 澤田 貴司
京都市地球温暖化対策条例第22条第2項の規定により報告します。		
環境マネジメントシステムの名称	ISO14001	
適用範囲	株式会社ファミリーマート（本社・事務所・店舗）	
導入年月日	平成13年 2月 8日	
認証番号	EC14J0005	
基本方針	社長をトップとして、店舗までを含めたISO14001を通じた環境マネジメントシステムにより継続的な改善を図っています。事業活動を通じた環境配慮、商品・サービス、商品配送、店舗運営、事務所・社有車の各分野など、環境負荷低減に取り組んでいます。	
環境に配慮した事業活動を自主的に進めていくための目標（以下「目標」という。）	省エネルギー（CO2）・・・ 新店、改装店舗に対してLED照明導入など省エネ機器を導入し、1店舗あたりの電気使用量を削減することを目標としています。また、東日本大震災発生により、社員、店舗とも意識の変革があり、節電10カ条の徹底が行われました。	
目標を達成するための取組の内容	省エネルギー（CO2）・・・ 新設店・改装店への省エネルギー設備導入と、全店舗のオペレーション改善	
目標を達成するための取組の進捗状況	省エネルギー（CO2）・・・ 新設店・改装店への省エネルギー設備導入と、全店舗のオペレーション改善（節電10カ条徹底など）を実施済み	
目標を達成するための取組の成果及び当該成果に対する評価	当初計画どおりに取り組むことができている。	
事業活動に係る法令の遵守の状況	関連法規の遵守状況についての定期的に部会にて確認を行っている。これまで違反及び、行政当局からの指摘はなかった。	
環境マネジメントシステムの評価及び見直しの内容	評価・見直しの必要性については、原則として1年に1回検討している。現行の目標及び取組内容により一定の成果が見られたことから、平成29年度も同一のシステムにより運用した。	

注 認証番号の欄は、導入した環境マネジメントシステムについて第三者の認証を受けている場合にのみ記入してください。

第1号様式（第7条関係）

環境マネジメントシステム導入報告書

(宛 先) 京 都 市 長		平成 30 年 6 月 25 日
報告者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 京都市下京区寺町通四条下ル貞安前之町605番地		報告者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名）株式 会社 藤井大丸 取締役社長 藤井 健志
京都市地球温暖化対策条例第22条第2項の規定により報告します。		
環 境 マ ネ ジ メ ン ト シ ス テ ム の 名 称	KES	
適 用 範 囲	登録組織全域における百貨店業の全ての事業活動	
導 入 年 月 日	2016/3/31	
認 証 番 号	KES-1393	
基 本 方 針	百貨店業に関わる全ての活動、製品及びサービスの環境影響を低減する為に、次の方針に基づき環境マネジメント活動を推進して地球環境との調和を目指す。	
環境に配慮した事業活動を自主的に進めていくための目標（以下「目標」という。）	①電力使用量の削減②生物多様性に基づく希少植物の育成③施設周辺の清掃	
目標を達成するための取組の内容	双葉葵・フジワカマの育成・電力削減・施設周辺の清掃	
目標を達成するための取組の進捗状況	取組継続中	
目標を達成するための取組の成果及び当該成果に対する評価	双葉葵を下賀茂神社に奉納	
事業活動に係る法令の遵守の状況		
環境マネジメントシステムの評価及び見直しの内容	特に問題なく、関係する法令等の順序に努める事が出来た。電力削減が未達成なので次年度で目標達成出来るように対策を考えている。	

注 認証番号の欄は、導入した環境マネジメントシステムについて第三者の認証を受けている場合にのみ記入してください。

第1号様式（第7条関係）

環境マネジメントシステム導入報告書

(宛 先) 京 都 市 長		平成 30年 7月 27日
報告者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 京都市北区紫野北花ノ坊町96		報告者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） 学校法人 佛教教育学園 理事長 豊岡謙尔
京都市地球温暖化対策条例第22条第2項の規定により報告します。		
環 境 マ ネ ジ メ ン ト シ ス テ ム の 名 称	エコ京都21マイスター 地球温暖化防止部門	
適 用 範 囲	学校法人 佛教教育学園 佛教大学	
導 入 年 月 日	29年 10月 4日	
認 証 番 号	29-温暖化防止第2号	
基 本 方 針	地球温暖化防止に向けて、様々な環境負荷に関する情報を継続的に把握・検証し、エネルギー使用量の低減に取り組み、温室効果ガス排出量の削減推進を図る。	
環境に配慮した事業活動を自主的に進めていくための目標（以下「目標」という。）	平成29～31年度の計画期間中に年平均2%以上の温室効果ガス排出量の削減を図る。	
目標を達成するための取組の内容	中央監視システムによるデマンド監視および空調機の遠隔制御 教室管理システムによる時間外の運転停止 高効率照明の導入および省エネ型機器への更新	
目標を達成するための取組の進捗状況	平成23年度以降システムの導入や高効率照明への更新により温室効果ガスの排出量が削減された。今後も継続して省エネ対策を図る。	
目標を達成するための取組の成果及び当該成果に対する評価	エネルギー使用量の削減に取り組んだ結果に伴い、排出量も低下した。	
事業活動に係る法令の遵守の状況	これまでに違反並びに行政当局からの指摘は無く、法令は遵守している。	
環境マネジメントシステムの評価及び見直しの内容	評価・見直しの必要性については、原則年1回検討を行っている。 平成29年度までのキャンパス整備工事により現在改訂を行っております。	

注 認証番号の欄は、導入した環境マネジメントシステムについて第三者の認証を受けている場合にのみ記入してください。

第1号様式（第7条関係）

環境マネジメントシステム導入報告書

(宛 先) 京 都 市 長		平成30年 7月 31日
報告者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 千葉県浦安市美浜1丁目9番1号		報告者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） 株式会社ブライトンコーポレーション 代表取締役 吉岡 滋泰 電話 047-350-8829
京都市地球温暖化対策条例第22条第2項の規定により報告します。		
環 境 マ ネ ジ メ ン ト シ ス テ ム の 名 称	KES・環境マネジメントシステム・スタンダード	
適 用 範 囲	京都ブライトンホテル株式会社（京都ブライトンホテル）	
導 入 年 月 日	2005年10月1日	
認 証 番 号	KES1-0341	
基 本 方 針	①環境汚染の予防・環境保護を推進する ②環境関連の法順守 ③電力使用量削減・一般ゴミ排出量の削減・客室エコ清掃への取り組み ④環境啓発活動の展開 ⑤地域活動への参加	
環境に配慮した事業活動を自主的に進めていくための目標（以下「目標」という。）	電力使用量削減・・・△5%削減（H22年比） 一般ゴミ排出量削減・・・前年比3%削減 客室エコ清掃への取り組み・・・実施率25%以上	
目標を達成するための取組の内容	電力使用量削減・・・空調運用ルール見直し（間欠運転、温度設定） 照明点灯時間見直し 機械設備の運転時間見直し 客室チェックイン前での遮光カーテンの使用 一般ゴミ排出量削減・・・正しい分別廃棄による一般ゴミ廃棄量の削減 客室エコ清掃への取り組み・・・アテンションカードの設置	
目標を達成するための取組の進捗状況	電力使用量削減・・・空調設定温度（夏季27℃、冬季22℃）の遵守 一般ゴミ排出量削減・・・オフィス・厨房などで分別容器を設置し、分別回収を強化 客室エコ清掃への取り組み・・・アテンションカードを客室へ設置	
目標を達成するための取組の成果及び当該成果に対する評価	当初の計画どおりに取り組む事ができている。	
事業活動に係る法令の遵守の状況	関連法規の順守状況について、年1回（4月）に確認を実施。これまで違反等は無い。 改正フロン抑止法への対応を新たに始める。	
環境マネジメントシステムの評価及び見直しの内容	評価、見直しの必要性については、原則として1年に1回検討している。	

注 認証番号の欄は、導入した環境マネジメントシステムについて第三者の認証を受けている場合のみ記入してください。

第1号様式（第7条関係）

環境マネジメントシステム導入報告書

(宛 先) 京 都 市 長		平成 30年 7月 9日
報告者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 東京都豊島区南池袋1-16-15		報告者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） 株式会社プリンスホテル 代表取締役社長 小山正彦
京都市地球温暖化対策条例第22条第2項の規定により報告します。		
環 境 マ ネ ジ メ ン ト シ ス テ ム の 名 称	エコ京都21マイスター「地球温暖化防止部門」	
適 用 範 囲	株式会社プリンスホテル グランドプリンスホテル京都	
導 入 年 月 日	平成29年10月 4日	
認 証 番 号	29-温暖化防止第1号	
基 本 方 針	エネルギーの合理的な使用方針を定め安全で快適なホテル環境の提供を目指す。 ・業務の性質および規模に対して適切である事。 ・継続的改善および職場環境の維持改善に関する配慮がなされている事。 ・関連する法規制及び会社の方針に則している事。 ・エネルギー管理方針の事業所内への周知は支配人の指示により行う。	
環境に配慮した事業活動を自主的に進めていくための目標（以下「目標」という。）	熱源機器の効率的な運転管理、及び照明設備（器具）の高効率機器への更新。その他設備の適正な運用管理。	
目標を達成するための取組の内容	熱源機器の運用管理については、データ収集分析と調整をメーカーを交えて行い適正に調整を実施。その他機器の運用に関しては順次計画的に実施を進めている。 点検を密に行い、老朽機器の早期対応を図る。	
目標を達成するための取組の進捗状況	・熱源機器（ボイラ）に関してはメーカーと保守契約を締結し機能維持効率維持に努めている。 8月に空気比の測定を予定。 その他機器においてもベアリング類のメンテナンス計画を順次実施している。	
目標を達成するための取組の成果及び当該成果に対する評価	当初の計画通りに取組むことができている。	
事業活動に係る法令の遵守の状況	関係法令の遵守状況について月次で確認を実施している これまで、違反及び行政当局からの指摘はなかった。	
環境マネジメントシステムの評価及び見直しの内容	評価・見直しについては1年に1回検討している。 2014年度にアドバンス認定を受け、さらなる上位を受けるため継続的に省エネに取り組み2017年度には最上位のマイスター認定を受けた。積極的に高効率機器導入を継続し二酸化炭素の削減に取り組む。	

注 認証番号の欄は、導入した環境マネジメントシステムについて第三者の認証を受けている場合にのみ記入してください。

第1号様式（第7条関係）

環境マネジメントシステム導入報告書

(宛 先) 京 都 市 長		平成30年8月2日																
報告者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 滋賀県彦根市西今町1番地		報告者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） 株式会社 平和堂 代表取締役社長 平松 正嗣																
京都市地球温暖化対策条例第22条第2項の規定により報告します。																		
環境マネジメントシステムの名称	ISO14001:2015																	
適用範囲	アル・プラザ醍醐、フレンドマート梅津店、フレンドマート葛野山ノ内店、フレンドマートMOMOテラス店																	
導入年月日	2002/7/12																	
認証番号	JQA-EM2493																	
基本方針	私たちは、お客さまのご満足向上をめざし、安全で安心な消費サービスの提供を行うとともに、地域環境保全のために自ら責任を持ち、全社をあげて取り組んでいきます。さらにお取引先や地域社会とのコミュニケーションを重視した環境保全活動を進めることで持続可能な循環型社会に寄与していきます。																	
環境に配慮した事業活動を自主的に進めていくための目標（以下「目標」という。）	環境配慮型商品の販売拡大 123億円 一次エネルギー使用量の削減 前年比原単位1% 水道使用量の削減 前年比原単位1% 紙の使用量削減 前年比1% CO ₂ 排出量の削減 2017年度対比1%削減 食品リサイクル率の向上 62.3% 平和堂エコビースクラブの拡大 参加団体100団体																	
目標を達成するための取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・環境セレクト商品の販売拡大・POP訴求・ポスター作成 ・節電・空調点検の徹底、温度管理表管理、省エネ設備への入替 ・お買物袋持参運動の推進、販促物への持参促進掲載 ・省エネ設備入替・エネルギー転換 ・生ごみ分別回収店舗の拡大、食品リサイクルループの継続、リサイクル業者選定 ・店舗商圏内小学校へのアプローチ 																	
目標を達成するための取組の進捗状況	環境マネジメントプログラムに基づき、上記取組内容を実施。取組内容の変更はなく、達成が難しい状況の目標については不適合として是正、予防措置を講じて改善に取り組み進めた。																	
目標を達成するための取組の成果及び当該成果に対する評価	<table border="0"> <tr> <td>環境配慮型商品の販売拡大 120億円</td> <td>◎</td> </tr> <tr> <td>一次エネルギー使用量の削減 前年比原単位1.60%削減</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>水道使用量の削減 前年比原単位2.67%削減</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>レジ袋の使用重量の削減 前年比原単位0.2%増加</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>CO₂排出量の削減 2005年度対比原単位39.2%削減</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>生ごみのリサイクル率の向上 62.0%</td> <td>◎</td> </tr> <tr> <td>平和堂エコビースクラブの拡大 実施97団体</td> <td>△</td> </tr> <tr> <td>平和の森づくりの推進 参加人数709名</td> <td>×</td> </tr> </table>		環境配慮型商品の販売拡大 120億円	◎	一次エネルギー使用量の削減 前年比原単位1.60%削減	○	水道使用量の削減 前年比原単位2.67%削減	○	レジ袋の使用重量の削減 前年比原単位0.2%増加	×	CO ₂ 排出量の削減 2005年度対比原単位39.2%削減	○	生ごみのリサイクル率の向上 62.0%	◎	平和堂エコビースクラブの拡大 実施97団体	△	平和の森づくりの推進 参加人数709名	×
環境配慮型商品の販売拡大 120億円	◎																	
一次エネルギー使用量の削減 前年比原単位1.60%削減	○																	
水道使用量の削減 前年比原単位2.67%削減	○																	
レジ袋の使用重量の削減 前年比原単位0.2%増加	×																	
CO ₂ 排出量の削減 2005年度対比原単位39.2%削減	○																	
生ごみのリサイクル率の向上 62.0%	◎																	
平和堂エコビースクラブの拡大 実施97団体	△																	
平和の森づくりの推進 参加人数709名	×																	
事業活動に係る法令の遵守の状況	2月に全店舗での環境法規制等の自主点検を実施。直近までの届出、報告書類等の状況確認、法定測定の実施及び基準値内の結果確認。 廃掃法、容り法、食り法の定期報告についても問題なし。 地域の条例対応については、調査確認の上、対応済みを確認。																	
環境マネジメントシステムの評価及び見直しの内容	マネジメントレビューを4月に、年間のEMSの進捗状況を報告した。レビューの結果、全社員がコスト意識を持って本業と連動した取組ができるよう社員教育を見直すとともに、リサイクルの推進により店舗の収益改善にも繋げられるよう検討する。また、店舗の作業軽減化を進める。																	

注 認証番号の欄は、導入した環境マネジメントシステムについて第三者の認証を受けている場合にのみ記入してください。

第1号様式（第7条関係）

環境マネジメントシステム導入報告書

(宛 先) 京 都 市 長	平成 30年7月24日
報告者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 京都市下京区中堂寺粟田町93番地	報告者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） マルホ株式会社 京都R&Dセンター 研開管理部長 久保田 勝明 電話 075-325-3255
京都市地球温暖化対策条例第22条第2項の規定により報告します。	
環 境 マ ネ ジ メ ン ト シ ス テ ム の 名 称	未導入
適 用 範 囲	
導 入 年 月 日	年 月 日
認 証 番 号	
基 本 方 針	環境マネジメントシステム体制構築検討中
環境に配慮した事業活動を自主的に進めていくための目標（以下「目標」という。）	
目標を達成するための取組の内容	
目標を達成するための取組の進捗状況	
目標を達成するための取組の成果及び当該成果に対する評価	
事業活動に係る法令の遵守の状況	
環境マネジメントシステムの評価及び見直しの内容	

注 認証番号の欄は、導入した環境マネジメントシステムについて第三者の認証を受けている場合にのみ記入してください。

第1号様式（第7条関係）

環境マネジメントシステム導入報告書

(宛 先) 京 都 市 長		平成30年 7月 31日
報告者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 東京都千代田区大手町一丁目5番5号		報告者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） 株式会社 みずほ銀行 取締役頭取 藤原 弘治 電話03-3214-1111
京都市地球温暖化対策条例第22条第2項の規定により報告します。		
環境マネジメントシステムの名称	四条烏丸F Tスクエア 環境マネジメントシステム（独自のシステム）	
適用範囲	四条烏丸F Tスクエア内	
導入年月日	2013/3/31	
認証番号	-	
基本方針	<p>環境への取り組み方針</p> <p>・みずほフィナンシャルグループは、環境への取り組みが企業の存立と活動に必須の要件であり、〈みずほ〉※にとってリスクと機会になり得ることを認識するとともに、社会の持続可能な発展に貢献すべく、グローバルな金融グループとして、気候変動問題への対応や低炭素社会の構築、資源循環型社会の形成、生物多様性の保全等に対し、予防的アプローチの視点も踏まえ、自主的・積極的に行動します。</p> <p>※〈みずほ〉は、銀行、信託、証券等のみずほグループ会社の総称です。</p> <p>・持続可能な社会の形成には、多様なステークホルダーとの連携が重要であることを認識し、適切な連携・協働に努めます。</p> <p>・〈みずほ〉の環境への取り組みに関する企業姿勢や実際の活動について積極的に情報開示するとともに、ステークホルダーとの対話を通じて、社会とのコミュニケーションを密にし、環境への取り組みが社会の常識と期待に沿うよう努め、継続的に改善を図ります。</p> <p>■取組み内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. グローバルな金融グループとしての知見を活かし、社会の環境への配慮を促進する金融商品・サービスの開発・提供 2. 当社グループによる環境関連法令の遵守 3. 自らの事業活動における省資源・省エネルギー、廃棄物管理への取り組み 4. 環境保護団体やお客さまの環境への取り組みに対する支援 5. 環境啓発活動と役職員の環境への取り組みに対する支援 6. お客さま、仕入先、競争会社、地域社会、行政等、多様なステークホルダーとの連携や協働と事業活動を通じたバリューチェーンへの働きかけ 	
環境に配慮した事業活動を自主的に進めていくための目標（以下「目標」という。）	<p>①地球温暖化防止への取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CO₂排出量を2020年度に2009年度比10.5%削減、2030年度に19.0%削減（2017年度実績：2009年度比17.7%削減） <p>②循環型社会に向けた取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グリーン購入率（紙）85%以上を維持（2017年度実績99.8%） ・国内主要事業所の紙リサイクル率2020年度に95%以上（2017年度実績95.9%） 	
目標を達成するための取組の内容	<p>①CO₂排出量削減に向けた取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・節電を中心にCO₂排出量削減を推進 ・省エネ型設備の導入と適正管理によりCO₂排出量を削減 <p>②ゴミの発生量の削減、廃棄物の削減リサイクル</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グリーン購入運営の徹底 ・分別の徹底 	
目標を達成するための取組の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・環境マネジメントシステムの導入を行った 	
目標を達成するための取組の成果及び当該成果に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> ・当初の計画通りに取り組むことができている 	
事業活動に係る法令の遵守の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・現在のところ指摘事項はありません 	
環境マネジメントシステムの評価及び見直しの内容	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年度、内部監査行い結果を評価することにより次年度の取組につなげる。 	

注 認証番号の欄は、導入した環境マネジメントシステムについて第三者の認証を受けている場合にのみ記入してください。

第1号様式（第7条関係）

環境マネジメントシステム導入報告書

(宛 先) 京 都 市 長		平成30年9月26日
報告者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 京都市中京区堀川通二条下ル 土橋町10番地		報告者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） 裕進観光株式会社 代表取締役 中山 永次郎
京都市地球温暖化対策条例第22条第2項の規定により報告します。		
環境マネジメントシステムの名称	未導入	
適用範囲		
導入年月日	年 月 日	
認証番号		
基本方針		
環境に配慮した事業活動を自主的に進めていくための目標（以下「目標」という。）		
目標を達成するための取組の内容		
目標を達成するための取組の進捗状況		
目標を達成するための取組の成果及び当該成果に対する評価		
事業活動に係る法令の遵守の状況		
環境マネジメントシステムの評価及び見直しの内容		

注 認証番号の欄は、導入した環境マネジメントシステムについて第三者の認証を受けている場合にのみ記入してください。

第1号様式（第7条関係）

環境マネジメントシステム導入報告書

(宛 先) 京 都 市 長		平成 30年 7月 26日
報告者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 東京都新宿区北新宿三丁目20番1号		報告者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） 株式会社ヨドバシカメラ 代表取締役 藤沢 昭和
京都市地球温暖化対策条例第22条第2項の規定により報告します。		
環 境 マ ネ ジ メ ン ト シ ス テ ム の 名 称	未導入	
適 用 範 囲	株式会社ヨドバシカメラ京都ヨドバシビル	
導 入 年 月 日	年 月 日	
認 証 番 号		
基 本 方 針	平成28年度に引き続きEMSの内容について検討していましたが、実現に至りませんでした。平成30年度中の導入に向けて、努力してまいります。	
環境に配慮した事業活動を自主的に進めていくための目標（以下「目標」という。）		
目標を達成するための取組の内容		
目標を達成するための取組の進捗状況		
目標を達成するための取組の成果及び当該成果に対する評価		
事業活動に係る法令の遵守の状況		
環境マネジメントシステムの評価及び見直しの内容		

注 認証番号の欄は、導入した環境マネジメントシステムについて第三者の認証を受けている場合にのみ記入してください。

第1号様式（第7条関係）

環境マネジメントシステム導入報告書

(宛 先) 京 都 市 長		平成30年7月30日
報告者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 東京都台東区台東1-2-16		報告者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） 株式会社ライフコーポレーション 代表取締役社長 岩崎 高治
京都市地球温暖化対策条例第22条第2項の規定により報告します。		
環境マネジメントシステムの名称	未導入	
適用範囲		
導入年月日	年 月 日	
認証番号		
基本方針	前年度より継続し、独自の環境マネジメントシステムの構築を含め、EMSの種類やその内容について研究し、国のエネルギー施策や節電要請状況などを踏まえ総合的に判断したい。	
環境に配慮した事業活動を自主的に進めていくための目標（以下「目標」という。）		
目標を達成するための取組の内容		
目標を達成するための取組の進捗状況		
目標を達成するための取組の成果及び当該成果に対する評価		
事業活動に係る法令の遵守の状況		
環境マネジメントシステムの評価及び見直しの内容		

注 認証番号の欄は、導入した環境マネジメントシステムについて第三者の認証を受けている場合にのみ記入してください。

第1号様式（第7条関係）

環境マネジメントシステム導入報告書

(宛 先)	京 都 市 長	平成 30年 7月 21日
報告者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 大阪府堺市堺区戎島町4-45-1 堺駅前ポルタスセンタービル	報告者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） 株式会社ラウンドワン 代表取締役 杉野公彦	
京都市地球温暖化対策条例第22条第2項の規定により報告します。		
環 境 マ ネ ジ メ ン ト シ ス テ ム の 名 称	京都エコ21 を検討中	
適 用 範 囲		
導 入 年 月 日	年 月 日	
認 証 番 号		
基 本 方 針	平成23年度中に検討チームを立ち上げ、導入しようとするEMSの種類やその内容について検討し、平成25年度中に導入する予定であったが、選定などの課題があり進捗が遅れている。課題の状況を見直して早期に予定組みを行う。	
環境に配慮した事業活動を自主的に進めていくための目標（以下「目標」という。）		
目標を達成するための取組の内容	京都河原町、伏見店の各店舗支配人及び統括責任者において導入予定であるEMSの種類選定を検討中。	
目標を達成するための取組の進捗状況	対策チームにおいて定期的に重点対策実施率算出シートの進捗確認および、実行予定であったが、EMSの検討にまで至らなかった。本年度計画より、再度予定組みを行い、EMSの検討を実施していく。	
目標を達成するための取組の成果及び当該成果に対する評価		
事業活動に係る法令の遵守の状況		
環境マネジメントシステムの評価及び見直しの内容		

注 認証番号の欄は、導入した環境マネジメントシステムについて第三者の認証を受けている場合にのみ記入してください。

第1号様式（第7条関係）

環境マネジメントシステム導入報告書

(宛 先) 京 都 市 長		平成 30年 7月 26日
報告者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 京都市中京区西ノ京車坂町9番地		報告者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） 医 療法人社団洛和会 理事長 矢野 一郎
京都市地球温暖化対策条例第22条第2項の規定により報告します。		
環 境 マ ネ ジ メ ン ト シ ス テ ム の 名 称	KESマネジメントシステム（※2015年7月31日付、KES休止し、自主 宣言）	
適 用 範 囲	洛和会音羽病院、洛和会丸太町病院、洛和会音羽記念病院他	
導 入 年 月 日	2009年 4月 1日	
認 証 番 号	K E S 2 - 0 5 0 2	
基 本 方 針	当会の活動、製品及びサービスに係わる環境影響を常に認識し、環境汚染の予防を推進するとともに環境マネジメント活動の継続的改善を図ります。当会の活動、製品及びサービスに係わる環境関連の法的及びその他の要求事項を順守します。当会の活動、製品及びサービスに係わる環境影響のうち、以下の項目を環境管理重点テーマとして取り組みます。1) 環境意識の高揚 2) 省エネルギー 3) 省資源 4) 廃棄物の適正分別	
環境に配慮した事業活動を自主的に進めていくための目標（以下「目標」という。）	1) 環境情報等の発信 1回/3ヶ月 2) 電力使用量 前年度比1%削減 3) 車両燃費の向上 前年度比1%改善 4) 廃棄物の適正分別 ルール順守率95%	
目標を達成するための取組の内容	2) BEMS導入による電力使用量削減 室内温度の適正管理化 4) 廃棄物の適正分別（雑がみ・プラごみの分別徹底←事業系一般廃棄物の減量）	
目標を達成するための取組の進捗状況	各部署にて、環境改善行動計画チェック表に記載することにより、意識付けができています。	
目標を達成するための取組の成果及び当該成果に対する評価	各部署よりの、環境改善行動計画チェック表によると、まずまず計画通り取り組んでいる。	
事業活動に係る法令の遵守の状況	関連法規の遵守状況について1ヶ月に1回確認を行っている。これまで違反及び行政当局からの指摘はなかった。	
環境マネジメントシステムの評価及び見直しの内容	評価・見直しの必要性については原則として1年に1回検討している。	

注 認証番号の欄は、導入した環境マネジメントシステムについて第三者の認証を受けている場合にのみ記入してください。

第1号様式（第7条関係）

環境マネジメントシステム導入報告書

(宛 先) 京 都 市 長		平成 30年 7月 31日
報告者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 愛知県名古屋市中区東桜2丁目18番31号		報告者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） リゾートトラスト株式会社 代表取締役 伏見有貴
京都市地球温暖化対策条例第22条第2項の規定により報告します。		
環境マネジメントシステムの名称	ISO14001	
適用範囲	リゾートトラスト株式会社 エクシブ京都八瀬離宮/サンメンパズ京都嵯峨	
導入年月日	2006年 7月 7日	
認証番号	IQA-EM5416	
基本方針	環境目的・目標を設定し、環境マネジメントシステムの継続的な維持・改善に努める。全社員が地球環境の観点に立ち、環境汚染の予防に努めるとともに、省エネルギー・省資源・リサイクルの促進、環境保全啓蒙活動など環境負荷の低減を図る。 環境方針を継続運用のもと、環境に対する意識・知識を高めること。	
環境に配慮した事業活動を自主的に進めていくための目標（以下「目標」という。）	節水:使用量削減に努め前年比維持を目指す。(2017年度 一人当たり平均 0.772m ³) 節電: Co2排出量を削減し前年比-4%削減を目指す。(2017年度 一人当たり平均 37.8kw) 生ゴミ排出量の削減: 堆肥化装置を使用し環境に配慮した経費削減。(前年: 96 t) 一般廃棄物の排出を抑え環境に配慮した経費削減。(前年: 395 t) エコ商品の積極的仕入れ: 商品の見直しと代替品の調査による仕入率アップ/仕入シェア率 65.9% エコキャップの回収と環境改善活動によるブランド力の向上	
目標を達成するための取組の内容	節水: 毎月のホテル全体の使用料の把握と各コーナーの節水指導 節電: 館内の不要な電気の消灯・EVホールなどのLED球への入替 生ゴミ排出量の削減: 1日300kgの投入による堆肥の作成 一般廃棄物の削減: 分別指導の教育と課員への徹底 エコ商品の積極的仕入れ: 事務用品等のエコ商品の仕入 環境改善の取り組みとしてエコキャップの回収	
目標を達成するための取組の進捗状況	節水: 対前年96.8%を推移。 節電: 空調機間欠運転の実施等も含めLED球変更が大きく対前年94.8%を推移。 生ゴミ排出量の削減: 取組予定通りの進捗で生ゴミの堆肥化を実行中 一般廃棄物の削減: 堆肥化装置の改修のため若干の増加。年度内累計では削減の見通し エコ商品の積極的仕入れ: 現在のシェア率65.9%	
目標を達成するための取組の成果及び当該成果に対する評価	概ね計画通りに取り組むことができている。	
事業活動に係る法令の遵守の状況	ISOミーティングと称した会議は毎月1回開催しており目標・取組内容の確認等をおこなう。また法令遵守についても洩れの無いように本社と双方間でのチェックを行い、各月内の状況を報告するようになっている。 法令遵守の状況については問題なし。	
環境マネジメントシステムの評価及び見直しの内容	評価・見直しの必要性については、原則1年に1回実施している。 平成29年度においては、現行の目標や取組内容からも一定の評価・成果が見られていることから、平成30年度も同一システムにより運用する。	

注 認証番号の欄は、導入した環境マネジメントシステムについて第三者の認証を受けている場合にのみ記入してください。

第1号様式（第7条関係）

環境マネジメントシステム導入報告書

(宛 先) 京 都 市 長	平成30(2018)年7月23日
報告者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 京都市中京区西ノ京東梅尾町8番地	報告者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） 学校法人 立命館 理事長 森島 朋三
京都市地球温暖化対策条例第22条第2項の規定により報告します。	
環境マネジメントシステムの名称	独自のシステム(立命館地球環境委員会)
適用範囲	学校法人立命館 朱雀キャンパスほか9箇所
導入年月日	平成22(2010)年2月1日
認証番号	
基本方針	教育・研究活動と運動し、新しい研究成果の反映等を行い、また国際的な大学連携を活かすなどにより学園として地球環境負荷低減の取組を展開する。
環境に配慮した事業活動を自主的に進めていくための目標（以下「目標」という。）	立命館地球環境委員会では2020年までの目標として、単位面積あたりの原単位を1990年レベルに戻すための計画策定を行う。 ①温室効果ガス排出量：25%削減（建物延床面積当たりの原単位を削減） ②水使用量：25%削減（学生・生徒・児童1人当たりの原単位を削減） ③廃棄物・紙：正確な排出量の把握をし、目標値を定め削減取組を展開する。
目標を達成するための取組の内容	平成22年2月に立命館地球環境委員会を設立した。また、委員会のもとに環境施設部会、環境教育・研究部会、環境広報部会、APU部会、学生・生徒・児童部会を設立し、本学におけるハード・ソフト両面での環境保全、環境負荷低減体制を整備した。 ①ハード面の取組内容 ■環境施設部会を中心に環境負荷削減項目の現状把握および削減対策の実施。 <温室効果ガス排出量削減対策> ・高効率照明の採用および転換 ・照度センサによる昼間時の照明器具の照度自動調整 ・キースイッチによる教員研究室等のエネルギー管理 ・屋上緑化等 <水使用量削減対策> ・節水コマ設置 ・湧水・雨水・井水利用等 <廃棄物・紙削減対策> ・電子会議の採用 ・古紙回収の継続 ・ペットボトルのキャップ回収の継続等 ②ソフト面の取組内容 ■環境教育・研究部会を中心に環境関連の教育実践や研究活動の現状把握。 ■環境広報部会を中心に環境報告書の作成・公開。 ■学生・生徒・児童部会を中心に附属校における、環境関連の教育実践や研究活動の現状把握。
目標を達成するための取組の進捗状況	①ハード面の取組 ■環境負荷削減項目の削減進捗状況 <温室効果ガス排出量> ・各種エネルギー使用量の削減に継続的に全学で取り組んでおり、使用量は概ね減少傾向を維持できているが、依存度の高い電気エネルギーに係る実排出係数の悪化傾向に対処するため、更なる使用量削減等の新たな取り組みを検討中。 <水使用量> ・改修工事における節水型機器への更新を継続中。 ・年度毎に増減する実験用水の使用量削減対策を検討中。 <廃棄物・紙> ・一般廃棄物排出量の集計及び分析結果をもとに、紙ごみの削減及び剪定枝等の再生利用率向上を図る対策を検討中。 ②ソフト面の取組 ■環境報告書vol.7の発行 ■附属校における、環境活動状況把握。
目標を達成するための取組の成果及び当該成果に対する評価	概ね当初の計画通りに取り組むことができています。 ①地球環境委員会の開催（2回/年） ・エネルギー使用状況及び目標達成状況確認 ・具体的取り組みの提起及び評価 ②立命館学園環境報告書の発行（1回/年） ③シンポジウムの開催（1回/年）
事業活動に係る法令の遵守の状況	関連法規の遵守状況について1年に1回確認を行なっている。これまで違反及び行政当局からの指摘はなかった。
環境マネジメントシステムの評価及び見直しの内容	評価・見直しの必要性については、原則として1年に1～2回検討している。過年度も、現状把握、組織整備に一定の成果がみられたことから、平成29(2017)年度も同一のシステムにより運用した。

注 認証番号の欄は、導入した環境マネジメントシステムについて第三者の認証を受けている場合にのみ記入してください。

第1号様式（第7条関係）

環境マネジメントシステム導入報告書

(宛先) 京都市長		平成30年 7月31日
報告者の住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地) 京都市伏見区深草塚本町67		報告者の氏名(法人にあっては、名称及び代表者名) 学校法人 龍谷大学 専務理事 入澤 崇 電話 075-645-7877
京都市地球温暖化対策条例第22条第2項の規定により報告します。		
環境マネジメントシステムの名称	KES	
適用範囲	深草学舎	
導入年月日	2014年 3月 31日	
認証番号	KES1-1323	
基本方針	すべての教育、研究、社会貢献活動の環境影響を低減するため環境マネジメント活動を推進して地球環境との調和を目指す。	
環境に配慮した事業活動を自主的に進めていくための目標(以下「目標」という。)	(1) エネルギー使用量・CO2排出量の削減 (原単位2015年度比3%以上の削減) (2) 紙の使用量の削減 (コピーカウント数2015年度比6%の削減) (3) 産業廃棄物排出量の削減 再生利用率2015年度比3%向上(廃棄率3%削減)	
目標を達成するための取組の内容	(1) エネルギー使用量の削減・CO2排出量の削減 ①空調温度・運転の適正管理を実行する②空調の間欠運転を実行する③空き教室、廊下やトイレなどの不必要な照明を消灯する④月ごとのエネルギー使用実績を踏まえ、エネルギー使用量削減に向けた具体的な方策をエコスタッフ通信およびエコスポットにて大学構成員に周知する (2) 紙の使用量の削減 ①コピーカウント数削減の推進②事務所におけるスキャナ使用の推進③複合機機能の周知(まとめ印刷) ④紙の使用量削減に向けた具体的な方策を大学構成員に周知する。 (3) 産業廃棄物排出量の削減 ①屋内ゴミ箱の分別表示を再整備②分別種別をHPに公開し学内構成員に周知・徹底する③入学時のオリエンテーションでの啓発活動を実施する。	
目標を達成するための取組の進捗状況	(1) エネルギー使用量の削減・CO2排出量の削減 ①②BEMSから得られるデータを活用し、冷凍機の設定温度変更や空気比の調整、間欠運転を実施している。③空き教室、廊下やトイレ等不必要な照明を消灯している。④事務部署にエコスタッフを配置し、各部署での省エネ活動の実行を推進している。 (2) 紙の使用量の削減 ①②③各部署に掲示物等で複合機の機能を活用した紙の使用量削減を周知するとともに、各部署のコピーカウントを見えるし、コピーカウント数の多い部署には注意喚起を適宜行っている。 (3) 産業廃棄物排出量の削減 ゴミ箱の再整備を実施するとともに、HP、学内掲示、学生向けポータルサイト、学生手帳でゴミ減量・リサイクル促進を呼びかけるとともに、入学生向け説明会でも啓発を行った。	
目標を達成するための取組の成果及び当該成果に対する評価	(1) エネルギー使用量の削減・CO2排出量の削減(年間達成度:B) CO2排出量削減の実績がB判定で目標を達成できなかった。 (2) 紙の使用量の削減(年間達成度:B) 2015年度実績を下回る月もあったが、最終的に目標達成に至らなかった。 (3) 産業廃棄物排出量の削減(年間達成度:A) 屋内外ゴミ箱の分別表示を再整備するとともに、分別種別をHP等に公開し学内構成員に、周知・徹底したことにより、リサイクル促進および発生抑制がなされた。 ※合性評価基準:達成度 A良好(100%以上達成)、Bやや不足(90%以上100%未満達成)、C不適合(90%未満)	
事業活動に係る法令の遵守の状況	「紙の使用量の削減」において、6月に不適合(C評価)が発生したため、修正・予防処置を行った。 このことを受け著しく増加傾向が見られた部署については、ヒアリングを実施し、翌月以降の抑制(両面印刷、ツアーアップ印刷等)を徹底した。	
環境マネジメントシステムの評価及び見直しの内容	「紙の使用量の削減」については、当初、2018年度においては2015年度比8%削減を目標としていたが、確実に目標を達成するために2017年度の実績を踏まえ6%に引き下げた。 KES審査において予防処置が2ヶ月以上続いた時の対応について、具体的な対応方法を定めるべきである旨の指摘がなされた。このことを受け、環境マネジメントマニュアル「3.5点検 3.5.3修正と予防」部分の改訂を行った。	

注 認証番号の欄は、導入した環境マネジメントシステムについて第三者の認証を受けている場合にのみ記入してください。

第1号様式（第7条関係）

環境マネジメントシステム導入報告書

(宛 先) 京 都 市 長		平成30年7月25日
報告者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎イーストタワー		報告者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） 株式会社ローソン 代表取締役 竹増 貞信
京都市地球温暖化対策条例第22条第2項の規定により報告します。		
環境マネジメントシステムの名称	ISO14001	
適用範囲	コンビニエンスストア「ローソン」、「ナチュラルローソン」、 「ローソンスストア100」全店及びフランチャイズ本部	
導入年月日	1998/12/28	
認証番号	JQA-EM0311	
基本方針	私たちローソングループは、豊かな地球の恵みを次世代に引き継ぐため、常に環境に配慮した事業活動を行うとともに地域社会との共生と持続可能な発展に向けて積極的に行動します。	
環境に配慮した事業活動を自主的に進めていくための目標（以下「目標」という。）	省エネルギー：2020年度までに1店舗当たりの電気使用量を2010年度比で20%削減する 省資源：レジ袋・割り箸使用量の削減、包装材料の軽量化 廃棄物削減：食品リサイクル実施率 2007年度を基準に粹年度から毎年2%以上の改善	
目標を達成するための取組の内容	省エネルギー：新規店舗への省エネ施策の対象店への100%導入及び既存店への省エネ施策の実施 省資源：オリジナルエコバッグの普及・促進、店舗スタッフの声かけ実施、包装材料の軽量化、廃棄物削減：飼料化・肥料化リサイクル及び廃油リサイクルの推進 社会貢献：「ローソン緑の募金」を活用した緑化事業の実施	
目標を達成するための取組の進捗状況	省エネ機器の導入・入替えをほぼ計画通り実施。 店舗での「省エネ10か条」（各種機器フィルターの定期清掃・空調温度の適正管理）等の促進	
目標を達成するための取組の成果及び当該成果に対する評価	概ね当初の目標どおり進捗しています。 詳細については当社発行ホームページをご参照ください。 http://www.lawson.co.jp/company/ir/	
事業活動に係る法令の遵守の状況	関連法規の遵守状況については1年に1回確認しており、これまで違反及び行政当局からの指導や指摘はありません。	
環境マネジメントシステムの評価及び見直しの内容	評価の見直しの必要性については年1回行っており、平成29年度は、現行の目標及び取り組み内容に一定の成果が見られたことから、平成30年度も同一のシステムにより運用している。	

注 認証番号の欄は、導入した環境マネジメントシステムについて第三者の認証を受けている場合にのみ記入してください。